

令和7年度都区財政調整及び令和6年度 都区財政調整再調整の概要について

1 協議経過

令和4年度 児童相談所設置に伴う都区間の配分割合について、都区の考え方に大きな隔たりがあったため、協議の取りまとめを保留

令和5年度 配分割合の協議をする前段として、都区のプロジェクトチームにおいて「児相の事務の位置付けの整理」について検討したのち、協議の場へ移行していく事を合意

令和6年12月2日 第1回 都区財政調整協議会

⇒ 区側より、児童相談所関連経費の需要額に応じた配分割合の変更について提案

令和6年12月3日～令和7年1月7日

都区財政調整協議会 幹事会（延べ4回開催）

⇒ 第4回幹事会で都側から、特別区の配分割合を56%とし、併せて、特別交付金の割合を6%に変更する追加提案

令和7年1月8日 第2回 都区財政調整協議会

⇒ 都区間の財源配分の見直しについて、協議の取りまとめ

令和7年2月3日 都区協議会にて都区合意

2 都区合意の内容

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるとも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

(1) 都区間の配分割合の変更

令和7年度から、都区の配分割合を東京都44%、特別区56%に変更する。
(現行：東京都44.9%、特別区55.1%)

(2) 普通交付金と特別交付金の割合の変更

令和7年度から、特別交付金の割合を5%から6%に変更する。
(現行：普通交付金95%、特別交付金5%)

3 令和7年度都区財政調整の概要

		(対前年度フレーム増減額)	増減率)
(1) 調整税等	2兆3,115億円	(1,222億円)	5.6%
ア 固定資産税	1兆5,159億円	(389億円)	2.6%
イ 市町村民税法人分	6,979億円	(756億円)	12.1%
ウ その他	978億円	(76億円)	8.5%
(2) 交付金の総額	1兆2,983億円	(823億円)	6.8%
ア 当年度分 (調整税等の56.0%)	1兆2,945億円		
イ 精算分	38億円		
(3) 基準財政収入額 (A)	1兆5,097億円	(1,275億円)	9.2%
(4) 基準財政需要額 (B)	2兆7,301億円	(1,927億円)	7.6%
ア 経常的経費	2兆1,850億円	(2,726億円)	14.3%
イ 投資的経費	5,451億円	(△800億円)	△12.8%
(5) 交付額 (C)	1兆2,983億円	(823億円)	6.8%
ア 普通交付金 (C×94%) (B-A)	1兆2,204億円	(652億円)	5.6%
イ 特別交付金 (C×6%)	779億円	(171億円)	28.1%

(※金額は億円単位未満で四捨五入しているため合計があわないことがある)

4 令和6年度都区財政調整再調整

(1) 交付金の再調整額 711億円

①当初算定残額 294億円

②税収増による交付金の増 417億円

(2) 再調整の内容

①普通交付金の増額 701億円

【主な内容】	
勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し	169億円
学校給食費保護者負担軽減事業費	133億円
商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん（緊急対策分））	49億円
予防接種費（新型コロナウイルス）	34億円

②特別交付金への加算 10億円

(対当初フレーム増減額 増減率)

(3) 再調整後の交付金の総額 1兆2,599億円 (439億円 3.6%)

①普通交付金 1兆1,959億円 (407億円 3.5%)

②特別交付金 640億円 (32億円 5.3%)

(4) 本区への交付金額

単位：億円

特別区交付金 (普通交付金)	令和6年度		
	予算額	当初算定	再調整(見込み)
	283	291	311

令和7年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度 当初見込ア	令和6年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考	
交付金の 総額	調整税等						
	固定資産税	1,515,905	1,476,991	38,914	2.6		
	市町村民税法人分	697,861	622,257	75,604	12.1		
	特別土地保有税	10	10	0	0.0		
	法人事業税交付対象額	97,720	89,981	7,739	8.6		
	固定資産税減収補填特別交付金	37	128	△ 91	△ 71.1		
	計	2,311,533	2,189,367	122,166	5.6		
	条例で定める割合	56.0%	55.1%				
	当年度分	1,294,458	1,206,341	88,117	7.3		
	精算分	3,822	9,668	△ 5,846	-		
	計 A	1,298,280	1,216,009	82,271	6.8		
内訳	普通交付金分 A×R7:94%/R6:95%	1,220,384	1,155,208	65,176	5.6		
	特別交付金分 A×R7:6%/R6:5%	77,897	60,800	17,097	28.1		
基準財政収入額 B		1,509,674	1,382,196	127,478	9.2		
特別 区 税	特別区民税	1,078,926	951,890	127,036	13.3		
	軽自動車税	環境性能割	279	224	55	24.6	
		種別割	3,755	3,672	83	2.3	
	特別区たばこ税	65,541	74,139	△ 8,598	△ 11.6		
	鉱産税	0	0	0			
小計	1,148,501	1,029,925	118,576	11.5			
利子割交付金		12,082	3,618	8,464	233.9		
配当割交付金		29,496	21,388	8,108	37.9		
株式等譲渡所得割交付金		35,911	22,105	13,806	62.5		
地方消費税交付金		251,965	232,348	19,617	8.4		
ゴルフ場利用税交付金		42	37	5	13.5		
環境性能割交付金		4,778	3,686	1,092	29.6		
地方特例交付金		4,948	45,764	△ 40,816	△ 89.2		
計		1,487,722	1,358,871	128,851	9.5		
地方揮発油譲与税		3,236	3,270	△ 34	△ 1.0		
自動車重量譲与税		10,563	10,325	238	2.3		
航空機燃料譲与税		835	828	7	0.8		
森林環境譲与税		1,257	1,169	88	7.5		
交通安全対策特別交付金		953	939	14	1.5		
合計		1,504,567	1,375,402	129,165	9.4		
特別区民税特例加減算額		△ 18,020	△ 14,532	△ 3,488	-		
地方消費税交付金特例加算額		23,127	21,326	1,801	8.4		
基準財政需要額 C		2,730,058	2,537,405	192,653	7.6		
経常的経費		2,185,005	1,912,374	272,631	14.3		
投資的経費		545,053	625,030	△ 79,977	△ 12.8		
差引 C-B		1,220,384	1,155,208	65,176	5.6		
交付額	普通交付金	1,220,384	1,155,208	65,176	5.6		
	特別交付金	77,897	60,800	17,097	28.1		
	計	1,298,280	1,216,009	82,271	6.8		

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和7年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定	26項目
<ul style="list-style-type: none"> ○震災予防対策（防災普及広報等経費）（家具転倒防止器具設置助成事業費） ○感震ブレーカー設置助成事業費 ○参集・安否確認システム維持管理費 ○行政手続デジタル推進経費 ○公共施設LED灯切替事業費 ○テレワーク運営経費 ○安全安心まちづくり推進事業費（防犯カメラ維持管理費補助金） ○ひとり親家庭等生活向上事業費 ○高次脳機能障害者支援事業費 ○重層的支援体制整備事業費 ○高齢者補聴器購入費助成事業費 ○生活保護総務費（医療扶助オンライン資格確認等運営負担金） ○放課後児童クラブ事業費及び区立保育所管理運営費（医療的ケア児支援事業費） ○【投資】放課後児童クラブ新設費 ○予防接種助成事業費（男性HPV） ○予防接種助成事業費（小児インフルエンザ） ○予防接種費（新型コロナウイルス） ○予防接種費（五種混合） ○乳幼児健康診査費（3歳児視力屈折検査） ○地域公共交通会議運営費 ○【投資・態容補正】自転車走行空間整備事業費 ○【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費 ○コミュニティスクール運営費 ○図書館管理費（電子書籍サービス事業費） ○パラスポーツ推進事業費 ○能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費（都区連携経費） 	
2. 算定改善等	34項目
<p><算定充実> 15項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区議会事務局運営費 ○障害者就労支援事業費 ○指導検査事業費 ○子ども医療費助成事業費 ○放課後児童クラブ事業費 ○私立保育所施設型給付費等 ○心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託） ○環境施策推進費（低炭素型社会推進費） ○労働総務費（高齢者就労対策事業助成金） ○都市計画事務費（都市整備調査委託） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費） ○【小・中学校費】学校運営費（自動車借上等） ○教育相談事業費（いじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員報酬） ○芸術鑑賞教室 ○スポーツ推進計画策定経費 	

<事業費の見直し> 5項目

- 生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金）
- 結核予防費（一般患者医療費）
- 結核予防費（入院患者医療費）
- 総務管理費（補償補填及び賠償金）
- 【態容補正】排水場に要する維持管理費

<算定方法の改善等> 14項目

- 会計管理費（預金利子）
- 生活困窮者自立支援事業費
- 重度障害者福祉増進事業費及び老人福祉増進事業費
- 予防接種費（子宮頸がん）
- 予防接種費（ロタウイルス）
- 【単位費用】【態容補正】環境事業推進費（路上喫煙等巡回指導委託）
- 最終処分委託料
- 建築行政費
- 放置自転車等対策事業費
- 【態容補正】自転車駐車場維持管理費
- 【小・中学校費】【単位費用】【密度補正】要保護準要保護児童生徒就学援助費
- 勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し
- 定年引上げに伴う標準給の見直し
- 【投資】投資的経費の見直し（建築工事）

3. その他

3項目

- 公共施設改築工事費の臨時的算定
- 義務教育施設新增築等経費の起債充当除外
- 補正による影響等